

FAO Newsletter

2008年8月
Vol. 29



今月の統計

世界の農業人口
の比率

2006年 **36%**
(サハラ以南アフリカ 65.9%)

発行：(社)国際農林業協働協会(JAICAF) www.jaicaf.or.jp 〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階 TEL：03-5772-7880 Email：fao@jaicaf.or.jp

Contents

目次

- FAO食料サミット、農業への投資増大を求める
- 食料価格高騰は経済移行国の農業発展を後退させかねない
- 食料価格の高騰、アフリカ農業にさらなる打撃

- FAO、モーリタニアで種子の配布を開始
- 違法漁業の対策にさらなる資金拠出を
- 世界の水産物貿易の半分は途上国からの輸出
- 内戦の被害を受けたレバノン南部の農民に家畜

を提供

- FAO/ILO共同ウェブサイト開設
- アフリカに関するFAO農業情報整備に、ゲイツ財団が資金拠出

食料サミット

Food Summit



FAO食料サミット、 農業への投資増大を求める



©FAO/Giulio Napolitano

▲サミットには、181カ国の首脳や閣僚、非政府・市民社会団体、ジャーナリストなど5,159名が参加

6月3-5日にFAOが開催した食料サミットは、食料価格上昇の悪影響を最も受けている開発途上国に対し国際社会の一層の

支援を求めるとの宣言を満場一致で採択し、閉幕しました。

宣言は、「開発途上国や経済移行国における農業と食料生産拡大を支援するとともに、農業、アグリビジネス、農村開発に対する官民双方からの投資増大が必要である」とし、ドナーや国際金融機関に対し低所得食料輸入国への支援を求めました。また、「開発途上国の食料貯蔵能力の向上」「食料安全保障リスク管理の強化」などを関連機関に奨励しました。

このほか、気候変動については、農林水産業の優先度を高め、適応策や技術開発の恩恵を受けられるようにすることを各国政府に求め、バイオ燃料については、FAOを含む国際機関が各国政府や民間部門などの協力のもとに、首尾一貫した効果的かつ結果重視型の国際的な対話を促進することを求めました。(6/6、ローマ)
※関連記事は季刊誌「世界の農林水産—FAOニュース—」2008年秋号(9月発行)に掲載予定

関連ウェブページ

Summit website：www.fao.org/foodclimate/hlc-home
プレスリリース：食料サミットが農業への投資の増大を求める：
www.fao.or.jp/media/press_080606.pdf

食料価格

Food Price



食料価格高騰は経済移行国の農業 発展を後退させかねない

FAOヨーロッパ地域総会を開催

第26回FAOヨーロッパ地域総会の開会式において、ディウフFAO事務局長は、食料価格高騰に対する各国政府の対応が、生産量向上のための農家への投資よりも、輸出規制のような対策をとる傾向にあり、輸出契約の取り止めや農家の収入減を招いていると指摘しました。

コーカサスや中央アジアの貧困国は、この10年間に1人当たりの国民所得や農業生産性を大きく伸ばしましたが、この高成長も、価格高騰への大胆な対応策なしには鈍化する恐れがあります。独立国家共同体(CIS)や南東ヨーロッパは、農村が多いにもかかわらず農業の基盤が脆弱で、低い穀物収量が農家の



©FAO/James Hill

▲価格高騰には大胆な対策が不可欠

低収入を招いています。このように、商業的農業を支援する政策や家族経営の農場、民営部門の成長を支える枠組みの欠如が、地域の農業開発を阻む要因のひとつとなっています。

事務局長は、食料価格高騰イニシアティブ (ISFP) をはじめとする、政策立案者や国民の関心を高めるためのFAOの活動を紹介します。地域への支援をする用意があることを強調しました。(6/26、オーストリア・インスブルック)

関連ウェブページ

26th FAO Regional Conference for Europe :
www.fao.org/unfao/bodies/RegConferences/erc26
 FAO's Initiative on Soaring Food Prices :
www.fao.org/worldfoodsituation/isfp
 FAO Regional Office for Europe and Central Asia :
www.fao.org/world/Regional/REU

食料価格の高騰、 アフリカ農業にさらなる打撃

食料価格の高騰をはじめアフリカの農業が直面する課題を討議する第25回FAOアフリカ地域総会において、ディウFAO事務局長は、アフリカ農業振興には政治的意志とグッド・ガバナンスが重要であると訴えました。アフリカ連合 (AU) のマプト宣言 (2003年) において、アフリカ諸国は国家予算の10%を農業に投じることをコミットしましたが、現在これを実現している国は5分の1に過ぎません。サハラ以南アフリカでは、農業がGDPの17%、雇用人口の57%、輸出額の11%を占めているにもかかわらず、この20年間の穀物生産増加率は人口増加率を下回る2.6%にすぎないため、多くの国が農産物、とりわけ食料の純輸入国になっています。この現状を変えていくために、かんがい、土地利用の拡大、肥料および種子供給の拡大が



©FAO/Giulio Napolitano

▲ブルンジの首都ブジュンブラから230km北東のキオンザ村で、FAOが欧州委員会人道支援事務局 (ECHO) および地元のNGOと運営している種子市場では、引換券で種子を入手することができる

特に重要です。事務局長は、FAOが食料不足の国々での投入材供与プロジェクトのような緊急の取り組みだけでなく、長期的な技術支援、政策支援を続けていくことを改めて強調しました。(6/19、ナイロビ/ローマ)



©FAO/J. Candon

▲アフリカでは未だに農業への投資は少なく、非効率的で競争力も弱い

関連ウェブページ

FAO Regional Conferences :
www.fao.org/unfao/bodies/RegConferences/RC2008
 FAO's Initiative on Soaring Food Prices :
www.fao.org/worldfoodsituation/isfp

FAO、モーリタニアで種子の配布を開始

500トン以上の穀物の種子を載せた20台のトラックが、6月にモーリタニアの首都を出発し、6地方都市へと向かいました。FAOの緊急支援「食料価格高騰イニシアティブ」のスタートです。同国は昨年、乾期に続き洪水に見舞われ、生産が予定されていた作物のほとんどを損失しました。さらに輸入食料価格の急騰により、最貧層の人々の多くが食料を買えず、栄養不足の人々が増加しています。6月に始まる雨季に合わせた作付けを前に、今回の種子の配布は、農民が再び自立するための支援となることが期待されています。

現在FAOは、食料危機の影響を最も受けているもののまだ作付けが可能な国において活動を始めるため、独自の財源の中から1,700万ドルを投じて同イニシアティブを進めています。今期はセネガル、ブルキナファソ、ハイチでも実施されており、間もなく東ティモールとモザンビークでも始まる予定です。(6/13、ローマ)

関連ウェブページ

FAO Initiative on Soaring Food Prices :
www.fao.org/worldfoodsituation/isfp
 More than 2.6 million Somalis in crisis :
www.fao.org/newsroom/en/news/2008/1000842
 プレスリリース : FAOがモーリタニアで種子の配布を開始 :
www.fao.or.jp/media/press_080613.pdf

漁業

Fishery



違法漁業の対策にさらなる資金拠出を

開発途上国の港湾は、資金不足などにより管理が十分でないため、IUU (違法・無報告・無規制) 漁業を行う漁船の入港が絶えません。このためFAOは、2005年以降、IUU漁船の港湾

使用を取り締まる管理強化手法を普及・定着させるために、太平洋、インド洋、地中海、南部アフリカ、東南アジア地域において港湾関係者、漁業関係者を対象にワークショップを行ってきました。入港を求める船に対し、航行書類、燃料や船内の消耗品の補給また漁獲物陸揚げの記録などを精査し、IUU漁業を



©FAO/D. Minkoh

▲アフリカの大西洋岸沖で非合法漁業を防ぐためにパトロールを行う

行ったと見られる船の入港を取り締まるこの手法は、成果を上げつつあります。ワークショップ開催の希望を表明している地域は多く、FAOは2010年までに少なくとも中東、カリブ海、西アフリカ、南アジア、中央・南アメリカ地域での開催を計画しています。FAOは、6月下旬にローマで開かれた港湾管理に関する技術支援会議において、更なる支援のための資金拠出を参加国に呼びかけました。(6/24、ローマ)

関連ウェブページ

- Press release: Shutting the door on illegal fishing : www.fao.org/newsroom/en/news/2004/50167
- Press release: FAO helping countries fight illegal fishing in Indian Ocean : www.fao.org/newsroom/en/news/2007/1000608
- Press release : Countries agree to strengthen controls in ports to combat illegal fishing : www.fao.org/newsroom/en/news/2007/1000508
- News feature: Stronger port security key to fight against illegal fishing : www.fao.org/newsroom/en/news/2006/1000380

世界の水産物貿易の半分は途上国からの輸出

ドイツで開催された第11回FAO水産物貿易小委員会に提出された報告書によると、2007年の世界の水産物の輸出量は、

対前年7%増の920億USドルに達しました。また国際貿易量は、総漁獲量の38%を占める5,500万トンにのびます。

途上国は全輸出量の50%を占める重要な供給源となっており、輸出による純利益は過去最高の250億USドルに達しました。中国は世界最大の輸出国であると同時に輸入量も増加傾向にあり、一人当たり消費量も1970年代の5kg以下から現在の26kgまで急増し、世界の水産物の消費拡大を牽引しています。一方日本は、世界最大の輸入国の立場を維持していますが、輸入量は近年減少傾向にあります。

生産のみならず加工品やパッケージ品が国境を越えた需給ネットワークを介して世界中に広がるなか、輸入国や国際取引業者は、より厳重な安全・品質管理のほか、環境的・社会的に責任ある方法で採れた魚であることを示すエコラベルの条件を満たすことが求められています。

FAOは、責任ある水産物貿易のためのガイドライン制定などを通して、途上国の取り組みを支援しています。(6/2、プレーメン/ローマ)



©AFP/Josef Cendon

▲水産物の国際貿易の半分は開発途上国が占める

関連ウェブページ

- Q&A interview : International trade in fish products expanding : www.fao.org/newsroom/en/news/2008/1000843
- FAO's Fish Products and Industry Division : www.fao.org/fishery/about/organigram/fii

トピックス

Topics



内戦の被害を受けたレバノン南部の農民に家畜を提供



©FAO/10995/L. Van Acker

▲レバノン南部の内戦被害者に配給されるヤギ

FAOは、2006年6-8月の内戦で家畜を失ったレバノン南部の40カ村の農民への支援第一弾として、乳牛200頭と1,600匹のヤギを配給しました。支援対象のリタニ川南部地域では、内戦によって約450戸の農家が1,600頭の乳牛と2万匹のヤギを失ったと推定されています。適切な子牛

およびヤギの確保や飼料価格の急騰といった問題を乗り越え、国際基準を満たす健康な家畜を確保するため今回の配給が実現しました。配給を受けた農家は、牛乳、ヨーグルト、チーズなどの販売収入によって食料を購入できるようになります。FAOはこのほか、1,600戸の園芸農家を対象に、野菜種子や肥料の支給、温室設置といった支援を行っています。また、政府機関などと連携して、内戦や2007年の大火事で失われた森林の回復プロジェクトも実施しています。(6/12、ローマ/バイルート)

関連ウェブページ

- FAO Technical Cooperation Programme : www.fao.org/tc
- FAO Emergency and Rehabilitation Programme : www.fao.org/emergencies

FAO/ILO共同ウェブサイト開設

6月6日、FAOと国際労働機関 (ILO) は両機関の共同事業を

紹介するウェブサイト「Food, Agriculture and Decent Work (食料と農業とディーセント・ワーク*)」を共同で立ち上げました。まともな雇用、児童労働、若者の雇用、協同組合、中小企業、農村労働者、安全衛生、危機管理、農作物・漁業・林業、労働統計といった10の主な分野ごとに、幅広い関連資料へのリンクも含み、両機関の協力活動が紹介されています。

*ディーセント・ワーク：働きがいのある人間らしい仕事

関連ウェブサイト

Food, Agriculture & Decent Work : the joint FAO-ILO website : www.fao-ilo.org
 ILO : I-news : ILO and FAO launch a new joint website on "Food, Agriculture and Decent Work" : www.ilo.org/global/About_the_ILO/Media_and_public_information/I-News/lang-en/WCMS_093913/index.htm

アフリカに関するFAO農業情報整備に、ゲイツ財団が資金拠出



©FAO/Ivo Balderi

▲ローマのFAO本部で開かれたFAO農業情報活用ワークショップ

FAOは、サハラ以南アフリカの「FAO国別統計情報システム (Country STAT)」整備・拡充のために、ビル・アンド・メリンダ・

ゲイツ財団より560万USドルの拠出が予定されていることを発表しました。現在、CountrySTATには20の国・地域の統計が掲載されていますが、今回の拠出によって、さらにアフリカ17カ国の統計の整備が可能となります。対象となる国は、アンゴラ、ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、エチオピア、ガーナ、コートジボワール、ケニア、マラウイ、マリ、モザンビーク、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、タンザニア、ウガンダ、ザンビアです。CountrySTATセンターには、食料の生産・利用・貿易・消費、資源や経済に関する統計が集約される予定です。ゲイツ財団は、広範な協力者とともに、女性が多くを占める途上国の数百万の小規模農家が生産性を高め収入増と生活改善を実現するためのツールや機会を提供する、農業開発イニシアティブに取り組んでいます。(6/11 ローマ)

関連ウェブサイト

For statistical information on countries see FAO's CountryStat : www.fao.org/statistics/countrystat

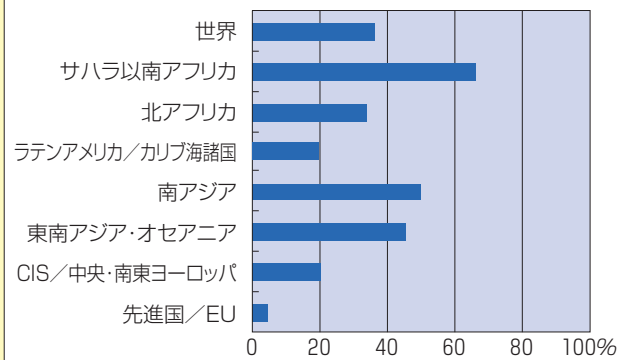
8月の主な活動予定

※青字は日本国内

- 8/19-21 第5回ファームキャンプ (栃木・那須塩原市) ICF主催、FAO日本事務所、ガールスカウト神奈川県支部ほか後援
- 8/20-21 子どもアドベンチャー2008 (神奈川・横浜市) 横浜市・横浜市教育委員会主催、FAO日本事務所ほか協力

今月の統計をよむ

農業人口の比率 (2006年)



世界全体でみると、働いている人の3人に1人は、農業に従事しています。先進国では、労働人口のうち農業人口の比率は4%程度ですが、東南アジアおよびオセアニアでは、45.4%、南アジアでは49.4%、最も比率の高いサハラ以南アフリカでは65.9%にも達しています。

したがって、貧しい開発途上国の人々の暮らし向きを良くするには、多くの人の働く場である農業を健全に発展させなければなりません。しかし、これまでの先進国の支援は農業部門を重視するものではありませんでした。先進国のODAに占める農業向けの割合は、1980年の17%から2006年には3%にまで落ちています。

農産物価格の上昇は貧困国の人々の生活に深刻な影響を与えていますが、価格上昇は、これら諸国の農業発展のチャンスでもあります。このチャンスを生かしうるような国際社会からの農業支援の拡大が、今、求められています。

(FAO日本事務所長 横山 光弘)

テレフード募金にご協力をお願いします

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

郵便振替口座

00140-1-29732

(FAO飢餓撲滅草の根募金)

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。



メールニュース配信のお知らせ

FAO日本事務所では、FAOに関する各種情報をEメールで不定期に配信しています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

FAO-Japan-Info@fao.org

ニュースレターの配布について

本紙は、季刊誌「世界の農林水産—FAOニューズ—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。

※ニュースレターは指定場所でも配布しています。